

拠出金名:経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 化学品委員会 工業ナノ材料作業部会 Organization for Economic Co-operation and Development Joint Meeting of the Chemicals Committee and Working Party on Chemicals, Pesticides and Biotechnology Working Party on Manufactured Nanomaterials OECD/JM/WPMN <small>(英文名称・略称)</small>					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	経済産業省 製造産業局 化学物質管理課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート		
平成18年度	23,926	175.93		1ユーロ=136円	(2006年)N/A	0
平成17年度				1 = 円	(2005年)N/A	0
平成16年度				1 = 円	(2004年)N/A	0
拠出上位5ヶ国(注)			国際機関等の財政 (2006年度決算)			
	国名	金額 (千EUR)	率(%)			
1位	米国		24.95	当該年度の収入 425,023千ユーロ		
2位	日本		17.467	当該年度の支出 511,204千ユーロ		
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越		
4位	英国		7.206	会計検査機関名		
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés		
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率(注)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論及び主要先進国の横断的な取り組みといった国際機関の強みを活かし、現在組織をあげて規制制度改革の調査・研究に取り組んでおり、我が国としても高く評価している。また、工業ナノ材料作業部会では、ナノ材料の安全性評価の手法の確立に向けた試験法の検討等の我が国の政策に盛り込むための基盤作りとして有益。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入の決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。						
邦人職員数 うち幹部以上	50人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,380人 2.73%	(専門的業務に 従事する職員数 約980名)	
邦人職員が占めている幹部ポスト(OECD全体)						
ポストの名称		職員氏名		備考		
事務次長(注:2007年6月から)		天野万利		外務省		
科学技術産業局長		田中伸男		経済産業省		
NEA(原子力機関)事務次長		田中隆則		経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
幹部ポストではないが、工業ナノ材料作業部会の活動に関して、経産省職員を派遣しており、必要に応じて、派遣の継続を検討する。						

(注)各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。

(参考1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年~2006年)。

(参考2)この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出